

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県小諸市
本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	結婚新生活支援金交付事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	30,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	30,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	30,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 小諸市の人口は平成17年の45,499人をピークに、人口減少が続いている。過去10年の出生率の推移を見ると平成25年に380人となり、その後は減少傾向が続き、令和4年では268人となっている。人口移動の要因については、15～19歳から20歳～24歳になるときの進学や就業による転出があり、その後30代が転入超過に転じているが、若年層の流出した人口を取り戻すまでには至っていない。今後は、関係機関等と連携を図りながら、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図り、官民協働による取り組みを推進していく。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 「小諸市総合計画第12次基本計画」(令和6年度～令和9年度)において特に重点的に取り組む6つの施策の中に「こもろ未来プロジェクト2024」を掲げている。 (1)「若者が幸せにくらせるまち」 (2)「子育てが楽しいまち」 (3)「女性・子どもを尊重し大切にすまち」 (4)「男性の家事育児への参画」 (5)時代の変化へ柔軟に対応」 に取り組むこととしており、本事業は(1)、(2)に位置づけられる。 ※(1)～(5)文章省略しています。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・小諸市に住民票があり、区に加入し、5年以上市に居住する意志があること ・夫婦の双方が市税の滞納をしていないこと ・公的制度等で家賃補助を受けていないこと ・賃貸借契約の名義人であること ・住宅リフォームについて、国の他の住宅に係る補助制度と併用していないこと ・本事業に係るアンケート等に協力すること					

2. 申請見込

①新規世帯見込

60	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	40 世帯
その他	20 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、昨年の婚姻件数より少なく、近隣の同規模自治体を参考に算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	40	世帯	×	600,000	円	=	24,000,000	円
(その他)	20	世帯	×	300,000	円	=	6,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			30,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市のHP掲載、窓口での案内(チラシ)、広報誌で周知回数を増やすことで事業の認知度を高める。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚者数		人	130 (R10年度)	120 (令和6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.60 (2018～2022)	
	婚姻件数		件	177 (※R6市民課確認数)	
	婚姻率			4.3 (R6)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	—
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (令和8年度)	—
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (令和8年度)	—